

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期天草市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

熊本県天草市

### 3 地域再生計画の区域

熊本県天草市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、2020年国勢調査において75,783人、高齢化率は41.2%となっており、2010年の国勢調査と比較して89,065人から13,282人(14.9%)減少し、高齢化率は7.6%上昇した。人口推移をみると、総人口は戦後に急増し、1955年には169,880人にまで増加したが、1955年以降は高度経済成長期における大幅な人口流出により、1970年には127,636人まで大幅に減少した。その後も減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030年には62,017人(2020年国調比18.1%減)、2050年には39,327人(同48.1%減)、2070年には22,487人(同70.3%減)まで大幅に減少していくことが予測されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口(0～14歳)は1950年の63,319人から2020年には8,447人となる一方、老年人口(65歳以上)は1950年の11,260人から2020年には31,239人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口(15～64歳)も1950年の94,913人から減少傾向にあり、2020年には36,097人となっている。

人口減少の要因としては、進む晩婚化・非婚化や、合計特殊出生率が1.78(2020年時)で、現在の人口置換水準である2.07に届いていないことなどから生じる自然減はもちろんであるが、それ以上に、一貫して続く転出超過に伴う社会減が大きく影響している。特に、15歳から24歳までの転出超過が顕著であり、本市には大学等がなく、若者が働きたいと思うような雇用の場も少ないことから、進学

や就職に伴う市外への転出が著しいものと考えている。

このまま人口減少が進行していけば、地域活動の担い手の減少による自治会活動や消防団活動などの地域を支える自主的な活動の衰退はもとより、地域コミュニティの維持・存続そのものが懸念される。当然、市内の経済活動も縮小し、後継者不足も相まった地場産業の衰退により、さらに地域での生産・消費活動が低下するという悪循環に陥ってしまう。

教育面では、少子化の進展に伴う児童・生徒数の減少に対応した学校規模適正化計画を策定し、市内小中学校の統廃合を進め平成 29 年度に完了したが、さらなる児童・生徒の減少は、統合校においても、集団学習活動や文化・スポーツ活動の実施における制約を招き、十分な教育環境の維持が困難になると懸念される。

さらに、伝統芸能や祭りといった地域の伝統行事等についても、少子化や過疎化の進行による担い手の減少により、地域文化としての継承が困難になる恐れがある。

一方、市民の日常生活に目を向けると、交通や医療、インフラ施設など、安心安全な暮らしに欠かせない生活機能の維持が困難になってきている。

例えば、高齢者の貴重な移動手段となっているのが路線バスであるが、利用目的の大半が高齢者の買い物や通院等で、人口減少や少子化の影響から通勤や通学におけるニーズは減り、路線バスの利用者自体は年々減少している。このため、路線バスの運行維持に、本市も多額の費用を負担している状況である。公共交通機関は、今後も日常生活に欠かせない移動手段となるが、2020(令和2)年以降は高齢人口も減少しており、熊本県で最も広い市域を持つ本市においては、経営効率の面からも、その需要に応えることが困難となる恐れがある。

本市は合併から 20 年を迎え、「消滅可能性自治体」に位置付けられるなど極めて重要な局面に立っている。将来像である「ともにつながり 幸せ実感 宝の島“天草”」の実現に向け、以下の二つの側面から「天草版地方創生」を強力に推進し、自治体の持続可能性を高めることを目指す。

#### 1. 人口減少の抑制（緩和策）

天草に住みたい、帰りたいという希望をかなえ、人口減少の最も大きな

要因となっている人口移動による社会減を縮減し、さらに結婚、出産、子育て支援の充実により出生数が増える環境をつくること、産業振興による雇用の創出や健康で安心して暮らし続けられる地域づくりを進めていくことによって、人口減少の抑制を図る。

## 2. 人口減少への適応（適応策）

人口減少が避けられない現実を見据え、少ない人口でも、市民が住み慣れた地域で幸せに暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じた医療・福祉体制の確保、既存インフラの長寿命化・統廃合による総コストの抑制、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、および行財政改革による持続可能な市政運営に取り組む。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間におけるテーマとして掲げ、目標の達成を図る。

- |      |                     |
|------|---------------------|
| テーマ1 | 地域の魅力で彩るまちづくり       |
| テーマ2 | 交流を通じて賑わいを創出するまちづくり |
| テーマ3 | ともにつくる健康と福祉のまちづくり   |
| テーマ4 | 災害に強く環境にやさしいまちづくり   |
| テーマ5 | つながり広がる豊かな産業のまちづくり  |
| テーマ6 | こどもをまんやかに人を育むまちづくり  |
| テーマ7 | 政策を実現する行政経営のまちづくり   |

## 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	地区振興会および地域の 各種団体等が主催する地 域づくり活動が活発に行 われていると感じている 市民の割合	53.9% (R7年度)	70.3%	テーマ1
ア	過去1年間に地域活動（ ボランティア含む）に役 員やスタッフ等として参 加したことがある市民の 割合	35.5% (R7年度)	41.5%	テーマ1
ア	機能的で賑わいを創出す る都市が形成されてい ると感じている市民の割合	26.8% (R7年度)	37.0%	テーマ1
ア	美しい自然環境や快適な 公園環境が維持されてい ると感じている市民の割 合	50.5% (R7年度)	60.0%	テーマ1
ア	性別による固定的役割分 担意識を持たない市民の 割合	78.9% (R7年度)	86.0%	テーマ1
ア	市民活動団体への相談（ 支援）の件数	127件 (R6年度)	165件	テーマ1
ア	地域で不安なく過ごすこ とができている外国人居 住者の割合	76.5% (R7年度)	84.5%	テーマ1

ア	交通不便地域および交通空白地域の数	79地域 (R6年度)	22地域	テーマ1
ア	広域航路の利用者数	217,000人 (R6年度)	240,300人	テーマ1
ア	天草エアラインにおける搭乗率	35.4% (R6年度)	48.4%	テーマ1
イ	観光消費額	127.8億円 (R6年度)	148.4億円	テーマ2
イ	訪日外国人宿泊者数	3,653人 (1.4%) (R6年度)	13,000人 (4.3%)	テーマ2
イ	日頃、芸術や文化に触れる(鑑賞する)機会があると感じている市民の割合	28.1% (R7年度)	35.0%	テーマ2
イ	次の世代に歴史や伝統・文化が継承されていると感じている市民の割合	34.0% (R7年度)	45.0%	テーマ2
イ	崎津集落の昔ながらのまちなみの景観が保たれていると感じている市民の割合	61.1% (R7年度)	70.0%	テーマ2
イ	崎津集落における世界遺産の価値が理解できたと感じている来訪者の割合	95.5% (R6年度)	95.0%	テーマ2
イ	天草の自然(地層・化石など)に関する活動が地域振興に活かされていると感じている市民の割合	40.2% (R7年度)	50.0%	テーマ2

イ	週1回以上のスポーツや運動実施率	60.4% (R7年度)	65.0%	テーマ2
イ	各地域スポーツ拠点等施設への大会・合宿等誘致による延べ宿泊者数	10,017人 (R6年度)	20,000人	テーマ2
イ	スポーツ施設（社会体育施設、学校体育施設）の年間利用者数	830,970人 (R6年度)	850,000人	テーマ2
イ	移住者の人数（平成20年度からの累計）	1,161人 (R6年度)	1,800人	テーマ2
イ	ふるさと住民登録者の人数（平成30年度からの累計）	729人 (R6年度)	1,210人	テーマ2
ウ	困ったときに相談できる人や場所が地域にいる（ある）と感じる市民の割合	52.1% (R7年度)	55.0%	テーマ3
ウ	避難行動要支援者名簿の確認作業実施率	82.0% (R6年度)	100%	テーマ3
ウ	相談支援機関における相談件数	14,700件 (R6年度)	15,000件	テーマ3
ウ	天草市内の医療体制に満足している市民の割合	46.3% (R7年度)	50.0%	テーマ3
ウ	医師修学資金貸与者の市内指定医療機関で勤務を開始した人数（平成24年度からの累計）	0人 (R6年度)	5人	テーマ3

ウ	看護師等修学資金貸与者の市内医療機関等で勤務を開始した人数（平成27年度からの累計）	69人 (R6年度)	130人	テーマ3
ウ	本渡看護専門学校卒業生の市内医療機関等への就職内定率	51.3% (R7年度見込み)	50.0%	テーマ3
ウ	国民健康保険保険者努力支援制度（取組評価分）における得点率	70.0% (R7年度見込み)	75.0%	テーマ3
ウ	特定健診受診率	43.0% (R6年度)	50.0%	テーマ3
ウ	適正体重を維持している者の割合 ※BMI18.5以上25未満（65歳以上は20以上25未満）	55.2% (R6年度)	60.0%	テーマ3
ウ	日常生活における1日あたりの歩数	5,561歩 (R6年度)	7,100歩	テーマ3
ウ	ライフスタイルに応じたスポーツや運動に取り組む割合	37.4% (R7年度)	40.0%	テーマ3
ウ	第1号被保険者（65歳以上）に占める要介護等認定者の割合	19.6% (R6年度)	20.3%以下	テーマ3
エ	道路異常のLINE通報に対し、対応を行った件数（令和8年度からの累計）	14件 (R6年度)	56件	テーマ4

エ	橋梁、トンネルの長寿命化計画（※1）に基づき、補修を実施した割合	30.9% (R6年度まで)	69.9%	テーマ4
エ	河川の氾濫を防ぐため、掘削を行った数（令和8年度からの累計）	40河川 (R6年度)	160河川	テーマ4
エ	港湾施設の長寿命化計画（※2）に基づき補修を実施し、延命化した割合	20% (R6年度まで)	100%	テーマ4
エ	適正管理の依頼通知により解体した建物数（令和8年度からの累計）	13件 (R7年度)	40件	テーマ4
エ	老朽危険家屋等除去促進事業を活用した解体数（令和8年度からの累計）	69件 (R7年度)	280件	テーマ4
エ	耐震改修促進事業により耐震化された住宅の戸数（令和8年度からの累計）	4件 (R7年度)	12件	テーマ4
エ	水道管路の耐震化率	13.4% (R7年度見込み)	14.5%	テーマ4
エ	水道監視設備の効率化を完了した地域数（令和7年度からの累計）	5地域 (R7年度見込み)	10地域	テーマ4
エ	下水道施設の老朽化改善率	8.7% (R7年度)	17.1%	テーマ4
エ	個人設置型合併浄化槽の設置補助基数（令和8年度からの累計）	84基 (R6年度)	400基	テーマ4

エ	市全体の温室効果ガス排出量	343 千t-CO2 (R6年度)	275 千t-CO2 (R10年度)	テーマ4
エ	環境保全活動を行っている市民の数	35,152人 (R6年度)	36,000人	テーマ4
エ	資源化率（民間事業者が独自に資源化した量を含む）	22.6% (R6年度)	28.1%	テーマ4
エ	ごみ総排出量（資源物を除いたごみの排出量）	21,596t (19,241t) (R6年度)	18,363t (15,830t)	テーマ4
エ	スマートフォン等の利用について、世代による格差や生活している周囲の環境による格差を感じている割合	69.3% (R7年度)	60.0%	テーマ4
エ	自主防災組織数	231組織 (R7.4)	250組織	テーマ4
エ	災害時応援協定数	47件 (R7.4)	58件	テーマ4
エ	消防団員数	2,265人 (R7.4)	2,500人	テーマ4
エ	犯罪認知件数	93件 (R6年度)	88件	テーマ4
エ	交通事故発生件数	55件 (R6年度)	50件	テーマ4
エ	消費生活啓発講座の参加者数	614人 (R6年度)	770人	テーマ4

オ	新規農業就業者数（累計）	104人 (R6年度)	144人	テーマ5
オ	農畜産物の販売高	40.9億円 (R6年度)	42億円	テーマ5
オ	農地基盤整備事業の実施工区数	28工区 (R6年度)	38工区	テーマ5
オ	農地の保全管理等を行う組織数	260組織 (R6年度)	200組織	テーマ5
オ	農作物被害金額	28,000千円 (R6年度)	25,000千円	テーマ5
オ	森林経営計画認定面積	17,772 ha (R6年度)	18,000 ha	テーマ5
オ	環境保全間伐面積	7 ha (R6年度)	20 ha	テーマ5
オ	搬出間伐面積	406 ha (R6年度)	550 ha	テーマ5
オ	天草漁業協同組合水揚げ量(東海船水揚げを除く)	7,092 t (R6年度)	7,092 t	テーマ5
オ	新規漁業就業者数（累計）	93人 (R6年度)	143人	テーマ5
オ	商工会議所および商工会の会員数	2,606社 (R6年度)	2,606社	テーマ5
オ	新商品が開発された件数（累計）	45件 (R7.12)	105件	テーマ5
オ	地域通貨利用者数（アクティブユーザー数）	7,763人 (R7.10)	13,000人	テーマ5
オ	新規学卒者の地元就職率（就職者数）	17.9% (47人) (R6年度)	22.0% (50人)	テーマ5

オ	誘致企業数及び地元雇用数（累計）	30社 115人 (R6年度)	38社 131人	テーマ5
オ	デジタルコンテンツ産業における誘致企業数及びクリエイター数（累計）	7社 10人 (R6年度)	11社 30人	テーマ5
オ	天草EXPO来場者数	400人 (R7.8)	800人	テーマ5
カ	安心して子どもを育てる環境が整っていると感じている市民の割合	43.1% (R7年度)	50.0%	テーマ6
カ	毎日、安心して暮らせていると感じている子育て中の市民の割合	83.9% (R7年度)	90.0%	テーマ6
カ	子育てに対する経済的支援（保育料無償化や入学等祝金など）を実感できている子育て中の市民の割合	62.0% (R7年度)	70.0%	テーマ6
カ	日々の生活の中で生きがいを感じている市民（10代・20代・30代）の割合	75.6% (R7年度)	80.0%	テーマ6
カ	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率を上回る科目数	6教科中 3教科 (R7年度)	全教科	テーマ6
カ	「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と思う児童生徒の割合	78.2% (R7年度)	毎年前年度を上回る	テーマ6

カ	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	94.5% (R7年度)	毎年前年度を上回る	テーマ6
カ	学校が過ごしやすいと感じる児童・生徒の割合	79.1% (R6年度)	毎年前年度を上回る	テーマ6
カ	子育てしやすい地域であると感じている子育て中の市民の割合	67.8% (R7年度)	75.0%	テーマ6
カ	困ったときに相談できる人(場所)が地域にいる(ある)と感じている子育て中の市民の割合	61.8% (R7年度)	65.0%	テーマ6
カ	年代に応じた学習の機会があると感じている子育て中の市民の割合	34.8% (R7年度)	40.0%	テーマ6
カ	人権が尊重されていると感じる市民の割合	45.7% (R7年度)	50.0%	テーマ6
カ	市内の高校の学習環境や高校卒業後(社会人)の学びの環境が充実していると感じる市民の割合	16.4% (R7年度)	30.0%	テーマ6
カ	生涯学習講座に参加した市民の数	17,699人 (R6年度)	19,100人	テーマ6
カ	こどもたちの学びや成長を支える活動に参加した市民の数	3,621人 (R6年度)	3,600人	テーマ6
キ	成果指標の目標達成率	40.5% (R7年度)	67.5%	テーマ7
キ	政策的事業等における一般財源の削減額(累計)	—	9.2億円	テーマ7

キ	デジタル技術を活用し、 業務改善を図った業務数	8業務 (R6年度)	16業務	テーマ7
キ	市政をはじめ様々な情報 が容易に取得できる環境 にあると感じる市民の割 合	42.8% (R7年度)	50.0%	テーマ7
キ	ふるさと納税寄附金	19.1億円 (R7年度見 込み)	25.0億円	テーマ7
キ	財政調整基金の残高	103.6億円 (R7.9)	60.0億円	テーマ7
キ	公共施設の売却実績件数 (累計)	8件(R7年度 見込み)	40件	テーマ7
キ	職員のエンゲージメント 調査結果のスコア	3.88 (R7年度)	3.91	テーマ7
キ	地域での協働や部局横断 的な取組のもとで開発さ れた天草版地方創生に資 するプロジェクト数(累 計)	—	10件	テーマ7

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例(内閣府)：【A2007】

#### ① 事業の名称

天草市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 地域の魅力で彩るまちづくり
- イ 交流を通じて賑わいを創出するまちづくり
- ウ ともにつくる健康と福祉のまちづくり
- エ 災害に強く環境にやさしいまちづくり
- オ つながり広がる豊かな産業のまちづくり
- カ こどもをまんやかに人を育むまちづくり
- キ 政策を実現する行政経営のまちづくり

## ② 事業の内容

### ア 地域の魅力で彩るまちづくり

地域資源を活かした特色あるまちづくり活動の活発化を図るとともに、機能的で魅力あるまちなみ（都市）の形成に取り組み、市内各地で多彩な魅力が輝き、活力あふれるまちづくりを推進する。

また、男女共同参画や市民活動団体等との協働、多文化共生の推進、そして、日々の暮らしや様々な社会活動に欠かせない「移動」の利便性の向上を図り、だれもが社会に参画し、活躍できるまちを目指す。

《具体的な事業例》

- ・ 地域の特色を活かしたまちづくり
- ・ 魅力あるまちなみ（都市）の形成
- ・ 協働・共生のまちづくりの推進
- ・ 公共交通の充実 等

### イ 交流を通じて賑わいを創出するまちづくり

自然や文化など、長きにわたって受け継がれてきた豊かな地域資源の価値を、市民、来訪者がともに共有し、大切に守りながら多くの人々を呼び込むことのできる、持続可能な観光地域づくりに取り組む。

併せて、スポーツを通じた市内外の交流の促進や、移住定住や関係人口の拡大に取り組み、本市への人の流れを生み出し、まちの賑わいを創出する。

《具体的な事業例》

- ・ 交流を基調とした選ばれる観光地域づくり
- ・ 芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上

- ・ スポーツの推進と交流機会の創出
- ・ 関係人口の拡大と移住定住の推進 等

#### ウ ともにつくる健康と福祉のまちづくり

だれもが、住み慣れた地域で、いつまでも安心して生き生きと暮らし続けることができるよう、地域に寄り添い、地域の多様な主体と連携し、日常生活における困りごとをまるごと受け止めることのできる相談支援体制の構築を目指す。

併せて、安定的な医療・福祉体制の確保、市民のボランティア活動等の促進、そして、市民が主体的に取り組む健康づくりや介護予防活動等の支援に取り組む。

《具体的な事業例》

- ・ ともに支え合う地域福祉の充実
- ・ 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化
- ・ 健康と生きがいつくりの推進 等

#### エ 災害に強く環境にやさしいまちづくり

道路、水道、情報通信など、市民の日常生活や経済活動の基盤となる社会インフラの効率的かつ効果的な整備の促進や、地域の防災力の強化を図り、機能的で災害に強いまちづくりに取り組む。

また、住環境の向上、ごみの減量化・資源化対策など、安心して心地よい生活環境を整えるとともに、脱炭素の取組を推進し、持続可能な社会づくりに貢献する。

《具体的な事業例》

- ・ 生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備
- ・ 住みやすい住環境の整備
- ・ 安心して持続可能な上下水道の整備
- ・ 脱炭素社会の実現と快適な生活環境づくり
- ・ 情報通信環境の格差解消と情報化の推進
- ・ 災害に強く安心安全なまちの形成 等

#### オ つながり広がる豊かな産業のまちづくり

農村環境や森林資源、海洋資源など、生産活動の源となる貴重な環境

や資源を守るとともに、デジタル技術の活用等による生産性の向上、産品の高付加価値化や積極的なプロモーションに取り組み、地域の稼ぐ力を高める。

さらに、担い手の確保、起業や事業承継への支援、若者にも魅力的な働く場づくり、将来を見据えた人材の育成を進め、持続可能で発展的な産業の振興を目指す。

《具体的な事業例》

- ・ 活力ある地域農業の振興
- ・ 健全な森林保全と林業の振興
- ・ 資源を生かした水産業の振興
- ・ 商工業の振興と地域内経済循環の促進
- ・ 多様な人材の確保・育成と働く場の創造 等

#### カ こどもをまんなかに人を育むまちづくり

自然も人もあたたかな天草で、孤独感なく安心してこどもを生き育てることができるよう、子育てへのきめ細やかな支援を行うとともに、こどもや若者の健やかな成長、市民の生涯にわたる学びの推進を目指し、学校環境の充実と、地域と一体となった子育て・教育のまちづくりに取り組む。

《具体的な事業例》

- ・ 安心してこどもを生き育てることができる環境づくり
- ・ こども・若者の健やかな成長への支援
- ・ 子どもたちの学びの充実
- ・ 地域ぐるみの子育て・教育応援体制づくり
- ・ 体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進 等

#### キ 政策を実現する行政経営のまちづくり

人的・財政的資源が減少するなか、より効率的かつ効果的な施策の展開を図るため、PDCAサイクルの徹底による事業の質の向上や行財政改革、組織力・職員力の強化に取り組む。

また、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、地域の賑わいと安心な暮らしを守る「天草版地方創生」を推進し、最少の経費で最大の効果を

生み出す、前に進み続けることのできる行政経営体制の構築を目指す。

《具体的な事業例》

- ・ 効率的かつ効果的な行政経営
- ・ 安定した財政基盤の確立
- ・ 市政を担う組織力・職員力の強化
- ・ 天草版地方創生を推進する行政経営体制の構築 等

※なお、詳細は第3次天草市総合計画のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,200,000千円（2026年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月までに外部有識者等の天草市総合政策審議会においてKPIの効果検証を行い、検証後速やかに天草市のホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで

## 6 計画期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで